

令和4年度

大阪市港営事業会計決算書

報告第20号

令和4年度大阪市港営事業会計決算報告について

令和4年度大阪市港営事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 欠損金処理計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊	吹
同	森	恵	一
同	ホンダ	リ	エ
同	辻	義	隆

の意見を付けて報告する。

令和5年9月15日

大阪市長 横山英幸

目 次

1. 事業報告書	1頁
2. 損益計算書	8頁
3. 剰余金計算書	10頁
4. 欠損金処理計算書	12頁
5. 貸借対照表	13頁
6. キャッシュ・フロー計算書	16頁
7. 収益費用明細書	17頁
8. 固定資産明細書	22頁
9. 企業債明細書	26頁
10. 決算報告書	30頁
11. 会計書類に関する注記	34頁

令和4年度大阪市港営事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア 本市の港湾施設提供事業は、岸壁などの港湾の基本施設の整備に合わせ、荷役機械等の荷さばき施設を整備し、総合的かつ合理的な港湾荷役能力を確保するとともに国際貿易港としての機能の充実を図り、本市の発展と市民生活の向上に寄与すべく努めてまいりました。

令和4年度は、既存埠頭の再編や設備の更新工事などを実施しました。

イ 大阪港埋立事業といたしましては、臨海部としての特性を活かしながら大阪都市圏の物流拠点として総合的な流通機能の充実を図るとともに、社会経済情勢の要請に応じた臨海部における新たな開発エリアを創出することを目的に、臨海部の整備を推進してまいりました。

令和4年度は、夢洲地区の埋立などを実施しました。また、土地の売却につきましては、6件9万1千㎡の売却契約を締結いたしました。

ウ 本年度の港営事業会計の経営収支につきましては、収益は、土地売却収益が減少したことなどにより134億6,608万8,182円となったのに対し、費用は、土地造成勘定評価損が減少したことなどにより143億902万7,104円となり、差引8億4,293万8,922円の損失となっております。これに、前年度からの繰越欠損金1,205億7,763万2,453円と合わせますと、当年度末での未処理欠損金は1,214億2,057万1,375円となりました。

今後、港湾機能の充実や土地利用の促進に一層努めるとともに、事業運営の効率化を推進し、経営の健全化を図っていく所存であります。

(2) 経営指標に関する事項

ア 港営事業会計では、平成30年度決算より「平成30年度包括外部監査」の指摘を踏まえてセグメント間の内部取引を消去していますが、適切な経営成績を表すため、事業別の経営成績についてはセグメント間の内部取引消去前の値により表記しています。

イ 令和4年度決算における経営成績について、港湾施設提供事業では経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比0.49ポイント減の122.09%となり、上屋等の補修工事費の増加などにより悪化したものの、事業の効率的運営に務めてきた結果、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、経費回収率は前年度比0.67ポイント減の121.66%となりましたが、事業に必要な費用を使用料収益などで賄っている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却率の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.41ポイント増の89.73%と増加傾向にあり、必要な修繕の実施や長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理など、計画的に施設の更新等を行ってまいります。

ウ 大阪港埋立事業では経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比104.30ポイント減の91.70%となり、土地売却収益が減少したことなどにより悪化したものの、経営の安全性を示す流動比率は前年度比53.13ポイント増の279.32%となり、安全な経営水準とされる100%を大幅に上回っています。

<経営指標の推移(港湾施設提供事業)>

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	大阪市	130.07%	128.33%	125.15%	122.58%	122.09%
	類似団体	167.29%	167.84%	168.44%	171.41%	—
経費回収率	大阪市	123.95%	124.76%	124.25%	122.33%	121.66%
	類似団体	155.99%	157.31%	157.36%	160.52%	—
有形固定資産減価償却率	大阪市	87.01%	88.33%	88.88%	89.32%	89.73%
	類似団体	60.72%	62.30%	61.75%	62.20%	—

(注) 表下段は類似団体(東京都・神戸市・名古屋港管理組合)平均値。

<経営指標の推移(大阪港埋立事業)>

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	大阪市	140.77%	154.56%	168.47%	196.00%	91.70%
	類似団体	148.96%	152.42%	176.28%	144.15%	—
流動比率	大阪市	103.12%	105.93%	72.91%	226.19%	279.32%
	類似団体	2,508.67%	763.37%	974.18%	1,761.48%	—

(注) 表下段は類似団体(千葉県・東京都・福井県・横浜市・神戸市)平均値。

(3) 議会議決事項

(令和4年3月29日)

1. 令和4年度大阪市港営事業会計予算

令和4年5月25日

1. 令和4年度大阪市港営事業会計補正予算(第1回)

令和4年9月13日

1. 令和3年度大阪市港営事業会計予算繰越報告について

2. 令和3年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和4年9月28日

1. 市の区域内に新たに生じた土地の確認について(此花区)

2. 北港埋立てに伴う区の区域の変更に関する条例の一部を改正する条例案

3. 町の区域の変更について(此花区)

令和4年10月21日

1. 令和3年度大阪市港営事業会計決算報告について

令和4年11月30日

1. 令和4年度大阪市港営事業会計補正予算(第2回)

令和4年12月14日

1. 和解について(大阪港湾局関係)

令和5年3月15日

1. 令和5年度大阪市港営事業会計予算

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の領要
令和年月日 4. 7. 11	大阪港港湾 管理者大阪市	大阪港内第8区（北港南地区52免許2工区-11）公有水面埋立に係る竣功について	令和年月日 4. 7. 29	認可
5. 1. 20	〃	公有水面埋立（北港南地区52免許）に係る工作物設置許可について	5. 1. 27	許可

(5) 職員に関する事項

1. 令和5年3月末日における職員の在籍人員は98名（8名）で、すべて損益勘定所属人員であります。

（注）（ ）内は、会計年度任用短時間勤務職員数で外数です。

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
港 湾 施 設 提 供 事 業	一 式	1,643,955,830	
既 存 埠 頭 の 再 編	一 式	1,058,974,704	埠頭用地の大阪港埋立事業からの購入等
南 港 B-4 号 上 屋	一 式	189,769,800	屋根防水改修等
港 湾 業 務 情 報 シ ス テ ム	一 式	119,521,706	システム再構築等
咲 洲 国 際 船 客 上 屋	一 式	100,618,100	天井改修等
南 港 中 ぶ 頭 南 地 区 荷 さ ば き 地	一 式	62,700,000	照明塔設備更新等
南 港 E 地 区 荷 さ ば き 地	一 式	41,030,000	舗装整備
南 港 R 地 区 荷 さ ば き 地	一 式	26,811,400	照明塔設備更新
南 港 L 地 区 基 部 荷 さ ば き 地	一 式	17,735,000	舗装整備
南 港 中 埠 頭 C-6,7 重 量 物 吊 上 げ 用 多 目 的 ク レ ー ン	一 式	12,562,000	設計業務
安 治 川 3 号 上 屋	一 式	11,110,000	耐震診断等
南 港 I-10 号 上 屋	一 式	1,320,000	設計業務
そ の 他	一 式	1,803,120	工具・備品買入
大 阪 港 埋 立 事 業		21,360,982,119	
埋 立 事 業		8,477,038,236	
夢 洲		8,477,038,236	埋立等
関 連 事 業		12,883,943,883	
北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線		8,400,000,000	インフラ部整備等
上 水 道		1,532,596,605	上水道布設等
下 水 道		2,305,085,160	下水道布設等
そ の 他		646,262,118	設備更新等
計		23,004,937,949	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
港 湾 施 設 提 供 事 業		円 769,906,220	
荷 役 機 械 補 修 工 事	一 式	11,519,265	重量物吊上げ用多目的クレーン2基の補修等 上屋、荷さばき地等の補修塗装、電気設備等の補修
上 屋 倉 庫 補 修 工 事	一 式	758,386,955	
大 阪 港 埋 立 事 業		207,421,989	
一 般 管 理 費	一 式	207,421,989	集客施設等の補修

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分			本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
					増 △ 減	比 率	
荷 役 機 械	一 般	施 設 数	2基	2基	0基	0%	年度末現在
		稼 働 時 間	499時間	586時間	△ 87時間	△ 14.8	
上 屋	上 屋	施 設 数	80棟	80棟	0棟	0	年度末現在
		面 積	237,471㎡	237,471㎡	0㎡	0	〃
倉 庫	附 設 事 務 所	施 設 数	48ヵ所	48ヵ所	0ヵ所	0	〃
		面 積	13,699㎡	13,699㎡	0㎡	0	〃
庫	貯 炭 場	面 積	3,052㎡	3,052㎡	0㎡	0	〃
	荷 さ ば 地	面 積	987,271㎡	987,271㎡	0㎡	0	〃

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%		円
港湾施設提供事業収益	4,692,585,865	34.8	4,490,831,242	10.3		201,754,623
営業収益	4,664,141,967	34.6	4,481,415,093	10.3		182,726,874
荷役機械収益	30,157,340	0.2	33,269,769	0.1	△	3,112,429
上屋倉庫収益	4,633,984,627	34.4	4,448,145,324	10.2		185,839,303
営業外収益	16,241,473	0.1	9,416,149	0.0		6,825,324
雑収益	10,482,230	0.1	4,840,245	0.0		5,641,985
長期前受金戻入	5,515,012	0.0	3,040,091	0.0		2,474,921
引当金戻入	244,231	0.0	1,535,813	0.0	△	1,291,582
特別利益	12,202,425	0.1	0	0.0		12,202,425
大阪港埋立事業収益	8,773,502,317	65.2	38,933,462,404	89.7	△	30,159,960,087
営業収益	8,602,147,789	63.9	38,886,967,063	89.6	△	30,284,819,274
土地売却収益	4,974,730,911	37.0	35,940,139,381	82.8	△	30,965,408,470
土地賃貸料収益	2,373,984,159	17.6	2,373,468,172	5.5		515,987
その他営業収益	1,253,432,719	9.3	573,359,510	1.3		680,073,209
営業外収益	171,354,528	1.3	46,495,341	0.1		124,859,187
受取利息及び配当金	441,982	0.0	221,832	0.0		220,150
長期前受金戻入	206,327	0.0	206,327	0.0		0
雑収益	35,787,165	0.3	46,067,182	0.1	△	10,280,017
引当金戻入	134,919,054	1.0	0	0.0		134,919,054
計	13,466,088,182	100	43,424,293,646	100	△	29,958,205,464

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%		円
港湾施設提供事業費用	1,804,945,742	12.7	1,456,003,329	6.4		348,942,413
営業費用	1,697,535,844	11.9	1,383,968,988	6.1		313,566,856
人件費	199,862,159	1.4	209,015,975	0.9	△	9,153,816
経費	1,497,673,685	10.5	1,174,953,013	5.2		322,720,672
営業外費用	56,789,899	0.4	72,034,341	0.3	△	15,244,442
特別損失	50,619,999	0.4	0	0.0		50,619,999
大阪港埋立事業費用	12,504,081,362	87.3	21,166,134,362	93.6	△	8,662,053,000
営業費用	10,389,312,054	72.5	19,722,990,989	87.2	△	9,333,678,935
営業外費用	2,114,769,308	14.8	1,443,143,373	6.4		671,625,935
計	14,309,027,104	100	22,622,137,691	100	△	8,313,110,587

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和年月日 4. 11. 30	夢洲2区(南西部)土地造成工事	円 1,739,100,000	五洋・南海辰村 特定建設工事共同企業体
5. 1. 23	大正区鶴浜域内岸壁等背後地盤対策工事	528,000,000	株式会社本間組
5. 1. 25	南港中埠頭(C6・7)ガントリークレーン設置工事	1,893,650,000	JFEエンジニアリング 株式会社
5. 1. 31	(仮称)夢洲駅南東出入口整備工事	1,768,800,000	大林・熊谷・東急・東洋 特定建設工事共同企業体

(注) 契約金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企業債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に 充てるための企業債	円 124,875,194,295	円 (21,543,000,000) 30,245,000,000	円 (7,425,370,261) 16,127,370,261	円 138,992,824,034
証券発行債	100,966,000,000	(10,453,000,000) 13,222,000,000	(6,253,000,000) 10,608,000,000	103,580,000,000
財務省借入金	1,827,579,659	0	301,676,728	1,525,902,931
地方公共団体 金融機構借入金	175,824,636	0	44,543,533	131,281,103
その他借入金	21,905,790,000	(11,090,000,000) 17,023,000,000	(826,150,000) 5,173,150,000	33,755,640,000
その他の企業債	276,000,000	0	13,750,000	262,250,000
証券発行債	166,000,000	0	0	166,000,000
財務省借入金	110,000,000	0	13,750,000	96,250,000
計	125,151,194,295	(21,543,000,000) 30,245,000,000	(7,439,120,261) 16,141,120,261	139,255,074,034

(注) 当年度発行額及び当年度償還額の上段()書きは、企業債の借替額を含まない。

2. 一時借入金

なし

(一時借入金限度額 20,000,000,000円)

令和4年度大阪市港営事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 港湾施設提供事業

1. 営業収益		円			
(1) 荷役機械収益	30,157,340				円
(2) 上屋倉庫収益	4,633,984,627		4,664,141,967		
2. 営業費用					
(1) 荷役機械運営費	55,731,193				
(2) 上屋倉庫運営費	1,199,157,770				
(3) 減価償却費	439,575,865				
(4) 資産減耗費	3,071,016		1,697,535,844		
営業利益					円 2,966,606,123
3. 営業外収益					
(1) 雑収益	10,482,230				
(2) 長期前受金戻入	5,515,012				
(3) 引当金戻入	244,231		16,241,473		
4. 営業外費用					
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,432,183				
(2) 繰延勘定償却	5,400				
(3) 雑支出	5,352,316		56,789,899	△ 40,548,426	
経常利益					2,926,057,697
5. 特別利益					
(1) 固定資産売却益	12,202,425		12,202,425		
6. 特別損失					
(1) 減損損失	50,619,999		50,619,999	△ 38,417,574	
当年度純利益					2,887,640,123

II 大阪港埋立事業

1. 営業収益		円	
(1) 土地売却収益	4,974,730,911		
(2) 土地賃貸料収益	2,373,984,159		円
(3) その他営業収益	1,253,432,719	8,602,147,789	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 土地売却原価	7,525,815,292		
(2) 一般管理費	1,007,979,758		
(3) 減価償却費	98,387,843		
(4) 資産減耗費	1,757,129,161	10,389,312,054	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			円
			1,787,164,265
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	441,982		
(2) 長期前受金戻入	206,327		
(3) 雑収益	35,787,165		
(4) 引当金戻入	134,919,054	171,354,528	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	362,299,036		
(2) 繰延勘定償却	277,686		
(3) 雑支出	1,752,192,586	2,114,769,308	△ 1,943,414,780
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常損失			3,730,579,045
当年度純損失			3,730,579,045
港営事業 当年度純損失			842,938,922
前年度繰越欠損金			120,577,632,453
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			121,420,571,375
			<hr/> <hr/>

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用2,079,347,686円、大阪港埋立事業の営業収益2,641,361,594円、営業外収益51,672,599円をそれぞれ減額している。

令和4年度大阪市港営

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰		
		資		本 剰
		再積	評立 価金	受贈財産 評価額
前年度末残高	円 244,414,803,826	円 123,038,770	円 182,632,665	円 463,471,430
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	244,414,803,826	123,038,770	182,632,665	463,471,430
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	244,414,803,826	123,038,770	182,632,665	463,471,430

事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

余 金			金		資 本 合 計
工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処埋金 未欠損金	利益剰余金合計	
円 78,307,310	円 3,340,446,379	円 4,187,896,554	円 △ 120,577,632,453	円 △ 120,577,632,453	円 128,025,067,927
0	0	0	0	0	0
78,307,310	3,340,446,379	4,187,896,554	(繰越欠損金) △ 120,577,632,453	△ 120,577,632,453	128,025,067,927
0	0	0	△ 842,938,922	△ 842,938,922	△ 842,938,922
0	0	0	△ 842,938,922	△ 842,938,922	△ 842,938,922
78,307,310	3,340,446,379	4,187,896,554	(当年度未処理欠損金) △ 121,420,571,375	△ 121,420,571,375	127,182,129,005

令和4年度大阪市港営事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 欠 処 理 金
当 年 度 末 残 高	円 244,414,803,826	円 4,187,896,554	円 △ 121,420,571,375
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	244,414,803,826	4,187,896,554	(繰越欠損金) △ 121,420,571,375

令和4年度大阪市港営事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

円

イ 土 地		円	29,688,821,356
ロ 建 物	31,472,142,393		
減価償却累計額	<u>△ 28,767,682,612</u>		2,704,459,781
ハ 構 築 物	5,717,798,266		
減価償却累計額	<u>△ 4,877,724,623</u>		840,073,643
ニ 機 械 及 び 装 置	3,434,933,484		
減価償却累計額	<u>△ 3,158,510,058</u>		276,423,426
ホ 車 両 運 搬 具	11,832,415		
減価償却累計額	<u>△ 8,437,601</u>		3,394,814
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,623,867,845		
減価償却累計額	<u>△ 2,045,284,489</u>		578,583,356
ト リ ー ス 資 産	29,820,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,734,000</u>		17,086,000
チ 建 設 仮 勘 定			<u>813,636,569</u>

円

有形固定資産合計

34,922,478,945

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 建 設 仮 勘 定			<u>116,437,098</u>
-------------	--	--	--------------------

無形固定資産合計

116,437,098

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金			6,195,819,372
ロ 出 資 金			4,044,000,000
ハ 土 地 年 賦 未 収 金	1,338,460,001		
貸倒引当金	<u>△ 4,015,380</u>		1,334,444,621
ニ 破 産 更 生 債 権 等	27,404,531		
貸倒引当金	<u>△ 11,728,581</u>		15,675,950
ホ そ の 他 投 資			<u>74,119,436</u>

投資その他の資産合計

11,664,059,379

円

固定資産合計

46,702,975,422

2. 土 地 造 成 勘 定

(1) 完 成 土 地		183,480,795,864
-------------	--	-----------------

(2) 未 成 土 地		<u>13,567,918,961</u>
-------------	--	-----------------------

土地造成勘定合計

197,048,714,825

3. 流動資産			円
(1) 現金・預金		円	44,569,997,865
(2) 未収金	1,800,438,927		
貸倒引当金	<u>△ 6,971,636</u>		1,793,467,291
(3) 貯蔵品			1,769,934
(4) 短期貸付金			17,000,000,000
(5) 前払費用			138,470
(6) 前払金			2,004,288,000
(7) その他流動資産			<u>19,500,000</u>
流動資産合計			円 65,389,161,560
4. 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金			<u>36,900</u>
繰延勘定合計			<u>36,900</u>
資産合計			<u><u>309,140,888,707</u></u>

負 債 の 部

5. 固定負債			
(1) 企業債		126,808,909,276	
(2) リース債務		11,122,000	
(3) 引当金		651,949,364	
(4) 繰延年賦売却損益		540,933,110	
(5) その他固定負債		<u>30,418,871,500</u>	
固定負債合計			158,431,785,250
6. 流動負債			
(1) 企業債		12,446,164,758	
(2) リース債務		5,964,000	
(3) 未払金		7,978,521,117	
(4) 前受金		143,456,403	
(5) 引当金		60,984,847	
(6) 預り金		<u>2,795,062,949</u>	
流動負債合計			23,430,154,074

7. 繰延収益		円
(1) 長期前受金	847,754,511	
(2) 収益化累計額	<u>△ 750,934,133</u>	
繰延収益合計		<u>96,820,378</u>
負債合計		<u>181,958,759,702</u>

資 本 の 部

8. 資本金 244,414,803,826

9. 剰余金（欠損金）

(1) 資本剰余金		円
イ 再評価積立金	123,038,770	
ロ 受贈財産評価額	182,632,665	
ハ 国庫補助金	463,471,430	
ニ 工事負担金	78,307,310	
ホ その他資本剰余金	<u>3,340,446,379</u>	
資本剰余金合計		4,187,896,554
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>121,420,571,375</u>	
欠損金合計		<u>121,420,571,375</u>
剰余金合計		<u>△ 117,232,674,821</u>
資本合計		<u>127,182,129,005</u>
負債資本合計		<u>309,140,888,707</u>

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産9,510,949,053円、流動資産1,007,302,105円、固定負債6,567,631,271円、流動負債1,047,767,017円をそれぞれ減額している。

令和4年度大阪市港営事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純損失 (△)	△ 842,938,922
	減価償却費	537,963,708
	繰延勘定償却	283,086
	有形固定資産除却費	3,094,364
	土地造成勘定評価損	1,757,105,813
	減損損失	50,619,999
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,589,115
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,841,206
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 126,400,797
	長期前受金戻入額	△ 5,721,339
	受取利息及び受取配当金	△ 441,982
	分納利息	△ 17,614,366
	支払利息	348,920,682
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 13,166,387
	土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	261,368,842
	土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 7,219,658,096
	未収金の増減額 (△は増加)	26,391,244,864
	繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 67,770,250
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,441,603,481
	預り金の増減額 (△は減少)	51,355,122
	その他	△ 526,896,403
	小計	19,135,996,548
	利息及び配当金の受取額	18,056,348
	利息の支払額	△ 471,591,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,682,461,736
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,881,576,991
	有形固定資産の売却による収入	41,264,688
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,244,000
	国庫補助金等による収入	13,240,000
	工事負担金による収入	5,555,000
	基金への繰出しによる支出	△ 604,315
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,829,365,618
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,543,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,425,370,261
	その他企業債の償還による支出	△ 13,750,000
	リース債務の返済による支出	△ 5,571,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	14,098,308,539
	資金増加額 (又は減少額)	30,951,404,657
	資金期首残高	13,618,593,208
	資金期末残高	44,569,997,865

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益			4,692,585,865 円	
	1 営 業 収 益			4,664,141,967	
		1 荷 役 機 械 収 益		30,157,340	
			使 用 料	30,157,340	
		2 上 屋 倉 庫 収 益		4,633,984,627	
			使 用 料	3,632,241,308	
			そ の 他 収 益	1,001,743,319	
	2 営 業 外 収 益			16,241,473	
		1 雑 収 益		10,482,230	
			そ の 他 雑 収 益	10,482,230	
		2 長 期 前 受 金 戻 入		5,515,012	
			長 期 前 受 金 戻 入	5,515,012	
		3 引 当 金 戻 入		244,231	
			貸 倒 引 当 金	244,231	
	3 特 別 利 益			12,202,425	
		1 固 定 資 産 売 却 益		12,202,425	
2	大 阪 港 埋 立 事 業 収 益			8,773,502,317	
	1 営 業 収 益			8,602,147,789	
		1 土 地 売 却 収 益		4,974,730,911	
			土 地 売 却 収 益	4,974,730,911	
		2 土 地 賃 貸 料 収 益		2,373,984,159	
			土 地 賃 貸 料 収 益	2,373,984,159	
		3 そ の 他 営 業 収 益		1,253,432,719	
			そ の 他 営 業 収 益	1,253,432,719	
	2 営 業 外 収 益			171,354,528	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		441,982	
			預 金 利 息	271,982	

款	項	目	節	金額	備考
			貸付金利息	170,000 ^円	
		2 長期前受金戻入		206,327	
			長期前受金戻入	206,327	
		3 雑収益		35,787,165	
			分納利息	17,614,366	
			基金繰入金	604,315	
			その他雑収益	17,568,484	
		4 引当金戻入		134,919,054	
			貸倒引当金	126,156,566	
			退職給付引当金	8,762,488	
	収	益	合	計	
				13,466,088,182	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1	港湾施設提供事業費用			1,804,945,742 ^円	
	1 営業費用			1,697,535,844	
		1 荷役機械運営費		55,731,193	
			給料	4,162,500	
			手当	2,742,684	
			共済費	1,450,344	
			報償費	2,197	
			旅費	12,085	
			備用品費	510,617	
			食糧費	168	
			印刷製本費	5,188	
			光熱水費	102,766	
			動力費	7,883,581	
			修繕費	10,230,113	
			役務費	144,921	
			委託料	27,627,933	
			使用料及び賃借料	84,349	
			原材料費	14,910	
			負担金、補助及び交付金	7,551	
			賞与引当金繰入額	749,286	
		2 上屋倉庫運営費		1,199,157,770	
			報酬	8,661,146	
			給料	88,528,604	
			手当	56,131,026	
			共済費	30,973,777	
			報償費	747,948	
			旅費	2,290,623	
			備用品費	13,640,940	
			燃料費	1,596,495	
			食糧費	24,203	
			印刷製本費	740,308	

款	項	目	節	金額	備考
			光熱水費	73,737,635 ^円	
			修繕費	658,627,829	
			役務費	2,638,676	
			委託料	219,066,650	
			使用料及び賃借料	21,726,149	
			原材料費	1,505,357	
			負担金、補助金 及び交付金	1,518,375	
			公課費	62,900	
			退職給付費	754,252	
			賞与引当金繰入額	16,184,877	
		3 減価償却費		439,575,865	
			有形固定資産 減価償却費	439,575,865	
		4 資産減耗費		3,071,016	
			固定資産除却費	3,071,016	
	2 営業外費用			56,789,899	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		51,432,183	
			企業債利息 企業債手数料 及び取扱費	49,626,109 1,806,074	
		2 繰延勘定償却		5,400	
			企業債発行 差金償却	5,400	
		3 雑支出		5,352,316	
			その他雑支出	5,352,316	
	3 特別損失			50,619,999	
		1 減損損失		50,619,999	
2	大阪港埋立 事業費用			12,504,081,362	
	1 営業費用			10,389,312,054	
		1 土地売却原価		7,525,815,292	
			南港地区土地	1,048,573,199	
			北港南地区土地	6,477,242,093	
		2 一般管理費		1,007,979,758	
			報酬	7,889,928	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	233,272,709 ^円	
			手当	182,306,062	
			共済費	86,408,407	
			報償費	749,111	
			旅費	1,854,900	
			備用品費	5,447,114	
			燃料費	919,461	
			食糧費	23,320	
			印刷製本費	652,659	
			光熱水費	10,804,453	
			修繕費	188,824,689	
			役務費	4,446,716	
			委託料	131,463,960	
			使用料及び賃借料	58,836,646	
			原材料費	1,028,800	
			負担金、補助 及び交付金	49,000,139	
			賞与引当金繰入額	44,050,684	
		3 減価償却費		98,387,843	
			有形固定資産 減価償却費	98,387,843	
		4 資産減耗費		1,757,129,161	
			固定資産除却費	23,348	
			たな卸資産除却費	1,757,105,813	
	2 営業外費用			2,114,769,308	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		362,299,036	
			企業債利息	299,294,573	
			企業債手数料 及び取扱費	63,004,463	
		2 繰延勘定償却		277,686	
			企業債発行 差金償却	277,686	
		3 雑支出		1,752,192,586	
			その他雑支出	1,752,192,586	
	費用合計			14,309,027,104	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	減損損失	年度末現在高	減 価	
						当年度増加額	
	円	円	円	円	円	円	円
土 地	28,266,411,906	1,428,890,008	6,480,558	0	29,688,821,356		—
建 物	31,194,153,393	277,989,000	0	0	31,472,142,393		367,319,243
構 築 物	5,768,703,956	51,896,173	102,801,863	0	5,717,798,266		61,856,457
機 械 及 び 装 置	3,383,705,247	107,594,000	5,745,764	50,619,999	3,434,933,484		14,611,044
車 両 運 搬 具	11,832,418	0	3	0	11,832,415		884,587
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,553,532,248	70,861,770	526,173	0	2,623,867,845		87,766,377
リ ー ス 資 産	25,440,000	4,380,000	0	0	29,820,000		5,526,000
建 設 仮 勘 定	800,857,269	73,558,573	60,779,273	0	813,636,569		—
合 計	72,004,636,437	2,015,169,524	176,333,634	50,619,999	73,792,852,328		537,963,708

明 細 書

償 却 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備	考
当年度減少額	累 計			
円 —	円 —	円 29,688,821,356	増 加 額 土地造成勘定 から振替 1,428,890,008 1,428,890,008	減 少 額 会計内取引の消去 6,480,558 6,480,558
0	28,767,682,612	2,704,459,781	増 加 額 建設改良 建設仮勘定から振替 277,989,000 263,989,000 14,000,000	円 減 少 額 102,801,863
72,408,410	4,877,724,623	840,073,643	増 加 額 建設改良 建設仮勘定から振替 科目の振替 51,896,173 16,122,727 35,499,273 274,173	減 少 額 売却 科目の振替 100,447,378 2,354,485
2,698,095	3,158,510,058	276,423,426	増 加 額 建設改良 建設仮勘定から振替 107,594,000 96,314,000 11,280,000	減 少 額 除 却 5,745,764 5,745,764
0	8,437,601	3,394,814		減 少 額 除 却 3 3
171,608	2,045,284,489	578,583,356	増 加 額 購 入 建設改良 科目の振替 埋立から施設提供 への移管 70,861,770 556,785 67,800,000 2,354,485 150,500	減 少 額 除 却 科目の振替 埋立から施設提供 への移管 526,173 101,500 274,173 150,500
0	12,734,000	17,086,000	増 加 額 リース資産の計上 4,380,000 4,380,000	
—	—	813,636,569	増 加 額 建設改良 73,558,573 73,558,573	減 少 額 建物へ振替 構築物へ振替 機械及び装置へ振替 60,779,273 14,000,000 35,499,273 11,280,000
75,278,113	38,870,373,383	34,922,478,945		

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
建設仮勘定	7,244,000	109,193,098	0	0
合計	7,244,000	109,193,098	0	0

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
基金	6,195,215,057	604,315	0
大阪港振興基金	6,195,215,057	604,315	0
出資金	4,044,000,000	0	0
土地年賦未収金	1,599,828,843	0	261,368,842
貸倒引当金	△ 6,719,281	0	△ 2,703,901
破産更生債権等	29,635,381	0	2,230,850
貸倒引当金	△ 11,728,581	0	0
その他投資	74,119,436	0	0
合計	11,924,350,855	604,315	260,895,791

年度末現在高	備	考
円 116,437,098	増加額 建設改良	円 109,193,098 109,193,098
116,437,098		

年度末現在高	備	考
円 6,195,819,372 6,195,819,372	増加額 運用益の積立	円 604,315 604,315
4,044,000,000		
1,338,460,001		円 減少額 未収金への振替 2,661,368,842 2,661,368,842
△ 4,015,380		減少額 引当金の戻入 △ 2,703,901
27,404,531		減少額 入金 2,230,850 2,230,850
△ 11,728,581		
74,119,436		
11,664,059,379		

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		114,188,000,000	10,608,000,000	10,608,000,000	103,580,000,000				
第 2 回 20 年 債	20. 3. 4	1,580,000,000	0	0	1,580,000,000	99.92	2.23	9	
第 6 回 "	21. 2. 16	1,760,000,000	0	0	1,760,000,000	99.90	2.21	10	
平成24年度第1回 公 募 公 債	24. 5. 22	2,059,000,000	2,059,000,000	2,059,000,000	0	100.00	0.955	4	償還高のうち 854,000,000円は 令和4年度第2回 公募公債に借替
" 第4回 "	24. 9. 19	2,420,000,000	2,420,000,000	2,420,000,000	0	"	0.869	"	償還高のうち 1,183,000,000円は 令和4年度第2回 公募公債に借替
第115回 共同発行市場 公 募 地 方 債	24. 10. 25	2,865,000,000	2,865,000,000	2,865,000,000	0	99.94	0.8	"	
第117回 "	24. 12. 25	1,428,000,000	1,428,000,000	1,428,000,000	0	99.91	0.72	"	償還高のうち 1,288,000,000円は 令和4年度第4回 銀行等引受債に借替
第120回 "	25. 3. 25	1,030,000,000	1,030,000,000	1,030,000,000	0	99.97	0.68	"	償還高のうち 469,000,000円は 第238回共同発行市場 公募地方債に 561,000,000円は 令和4年度第4回 銀行等引受債に借替
平成25年度第2回 公 募 公 債	25. 5. 23	2,094,000,000	0	0	2,094,000,000	100.00	0.833	5	
第125回 共同発行市場 公 募 地 方 債	25. 8. 23	2,610,000,000	0	0	2,610,000,000	99.99	0.82	"	
第129回 "	25. 12. 25	360,000,000	0	0	360,000,000	99.97	0.71	"	
第138回 "	26. 9. 25	1,439,000,000	0	0	1,439,000,000	100.00	0.554	6	
第139回 "	26. 10. 24	370,000,000	0	0	370,000,000	"	0.544	"	
第144回 "	27. 3. 25	2,212,000,000	0	0	2,212,000,000	"	0.47	"	
第145回 "	27. 4. 24	1,480,000,000	0	0	1,480,000,000	"	0.406	7	
第146回 "	27. 5. 25	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000	"	0.553	"	
第147回 "	27. 6. 25	24,000,000	0	0	24,000,000	"	0.548	"	
第150回 "	27. 9. 25	604,000,000	0	0	604,000,000	"	0.51	"	
第153回 "	27. 12. 25	3,209,000,000	0	0	3,209,000,000	"	0.469	"	
平成27年度第8回 公 募 公 債	28. 1. 26	96,000,000	0	0	96,000,000	"	0.4	"	
第156回 共同発行市場 公 募 地 方 債	28. 3. 25	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000	"	0.1	"	
" "	"	137,000,000	0	0	137,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第157回 "	28. 4. 25	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	"	0.08	8	
第165回 "	28. 12. 22	1,609,000,000	0	0	1,609,000,000	"	0.145	"	
平成28年度第8回 公 募 公 債	29. 1. 25	1,765,000,000	0	0	1,765,000,000	"	0.175	"	
第168回 共同発行市場 公 募 地 方 債	29. 3. 24	3,782,000,000	0	0	3,782,000,000	"	0.21	"	
" "	"	95,000,000	0	0	95,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第169回 "	29. 4. 25	1,740,000,000	0	0	1,740,000,000	"	0.205	9	
平成29年度第2回 公 募 公 債	29. 5. 25	81,000,000	0	0	81,000,000	"	0.195	"	
" 第4回	29. 9. 21	869,000,000	0	0	869,000,000	"	0.15	"	
" 第6回	29. 11. 22	1,379,000,000	0	0	1,379,000,000	"	0.2	"	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 債 還 残 高	発 行 価 額	利 率	債 還 終 期	備 考
			当 年 度 債 還 高	債 還 高 累 計					
平成29年度第7回 公 募 公 債	平成年月日 30. 1. 24	円 806,000,000	円 806,000,000	円 806,000,000	円 0	円 100.00	% 0.04	令和年度 4	
第178回 共同発行市場 公 募 地 方 債	30. 1. 25	4,617,000,000	0	0	4,617,000,000	"	0.23	9	
" " "	"	383,000,000	0	0	383,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第180回 " "	30. 3. 23	786,000,000	0	0	786,000,000	"	0.19	"	
" " "	"	61,000,000	0	0	61,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
平成30年度第1回 公 募 公 債	30. 5. 22	880,000,000	0	0	880,000,000	"	0.03	5	
第182回 共同発行市場 公 募 地 方 債	30. 5. 25	355,000,000	0	0	355,000,000	"	0.2	10	
平成30年度第4回 公 募 公 債	30. 9. 20	823,000,000	0	0	823,000,000	"	0.254	"	
" " 第8回	31. 1. 22	1,533,000,000	0	0	1,533,000,000	"	0.165	"	
第190回 共同発行市場 公 募 地 方 債	31. 1. 25	1,393,000,000	0	0	1,393,000,000	"	0.16	"	
第192回 " "	31. 3. 25	1,124,000,000	0	0	1,124,000,000	"	0.156	"	
" " "	"	424,000,000	0	0	424,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第194回 " "	令和 元. 5. 24	2,673,000,000	0	0	2,673,000,000	"	0.11	11	
第198回 " "	元. 9. 25	2,437,000,000	0	0	2,437,000,000	"	0.05	"	
令和元年度第8回 公 募 公 債	2. 1. 22	275,000,000	0	0	275,000,000	"	0.145	"	
第202回 共同発行市場 公 募 地 方 債	2. 1. 24	1,639,000,000	0	0	1,639,000,000	"	0.13	"	
" " "	"	413,000,000	0	0	413,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第204回 " "	2. 3. 25	1,810,000,000	0	0	1,810,000,000	"	0.05	"	
" " "	"	138,000,000	0	0	138,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第206回 " "	2. 5. 25	728,000,000	0	0	728,000,000	"	0.131	12	
令和2年度第4回 公 募 公 債	2. 9. 11	5,729,000,000	0	0	5,729,000,000	"	0.15	"	
" " "	"	399,000,000	0	0	399,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第210回 共同発行市場 公 募 地 方 債	2. 9. 25	103,000,000	0	0	103,000,000	"	"	"	
第213回 " "	2. 12. 25	1,232,000,000	0	0	1,232,000,000	"	0.125	"	
第215回 " "	3. 2. 25	5,274,000,000	0	0	5,274,000,000	"	0.145	"	
" " "	"	39,000,000	0	0	39,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
令和3年度第2回 公 募 公 債	3. 5. 21	9,085,000,000	0	0	9,085,000,000	"	0.16	13	
第218回 共同発行市場 公 募 地 方 債	3. 5. 25	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000	"	0.15	"	
" " "	"	354,000,000	0	0	354,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
令和3年度第4回 公 募 公 債	3. 11. 12	1,912,000,000	0	0	1,912,000,000	"	0.16	"	
第228回 共同発行市場 公 募 地 方 債	4. 3. 25	5,313,000,000	0	0	5,313,000,000	"	0.199	"	
" " "	"	32,000,000	0	0	32,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
令和4年度第2回 公 募 公 債	4. 5. 20	854,000,000	0	0	854,000,000	"	0.309	14	平成24年度第1回 公募公債の借替債
" " "	"	1,183,000,000	0	0	1,183,000,000	"	"	"	
第238回 共同発行市場 公 募 地 方 債	5. 1. 25	263,000,000	0	0	263,000,000	"	0.8	"	平成24年度第9回 銀行等引受債の借替債
" " "	"	469,000,000	0	0	469,000,000	"	"	"	第120回共同発行市場 公募地方債の借替債
第239回 " "	5. 2. 24	4,368,000,000	0	0	4,368,000,000	"	0.74	"	4年度新規債
第240回 " "	5. 3. 24	6,085,000,000	0	0	6,085,000,000	"	0.75	"	4年度新規債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
(2)財務省借入金		4,662,000,000	301,676,728	3,136,097,069	1,525,902,931				
第2070回財務省 財政融資資金借入金	15. 3. 25	52,000,000	3,713,930	52,000,000	0		1.0	4	
第2071回 "	"	237,000,000	16,926,950	237,000,000	0		"	"	
第2079回 "	"	165,000,000	11,784,586	165,000,000	0		"	"	
第2097回 "	16. 3. 25	180,000,000	13,172,818	166,615,574	13,384,426		1.6	5	
第2116回 "	"	103,000,000	6,753,253	96,138,263	6,861,737		"	"	
第2131回 "	17. 3. 25	202,000,000	14,684,900	171,828,847	30,171,153		1.8	6	
第2158回 "	18. 3. 27	78,000,000	5,569,701	60,679,345	17,320,655		"	7	
第2207回 "	20. 3. 25	119,000,000	7,114,927	81,561,337	37,438,663		1.7	9	
第2208回 "	"	165,000,000	10,176,491	111,451,428	53,548,572		"	"	
第2218回 "	"	200,000,000	17,975,020	200,000,000	0		1.4	4	
第2238回 "	21. 3. 25	259,000,000	15,680,872	159,480,994	99,519,006		1.6	10	
第2239回 "	"	803,000,000	47,204,918	502,356,859	300,643,141		1.7	"	
第2246回 "	"	783,000,000	46,029,205	489,844,859	293,155,141		"	"	
第2247回 "	"	28,000,000	2,481,638	25,483,497	2,516,503		1.4	5	
第2261回 "	22. 3. 25	144,000,000	8,585,646	79,653,176	64,346,824		1.7	11	
第2266回 "	"	100,000,000	8,740,202	82,149,496	17,850,504		1.4	6	
第2278回 "	23. 3. 25	20,000,000	1,172,893	9,912,522	10,087,478		1.6	12	
第2282回 "	"	92,000,000	7,911,176	67,641,993	24,358,007		1.3	7	
第2283回 "	"	82,000,000	5,360,556	35,686,285	46,313,715		1.7	12	
第2289回 "	24. 3. 26	270,000,000	15,625,791	119,109,824	150,890,176		1.4	13	
第2292回 "	"	232,000,000	15,013,785	87,019,655	144,980,345		"	"	
第2297回 "	25. 3. 25	348,000,000	19,997,470	135,483,115	212,516,885		1.1	14	
(3)地方公共団体 金融機構借入金		759,000,000	44,543,533	627,718,897	131,281,103				
平成16年度第11回 地方公共団体 金融機構借入金	17. 3. 30	73,000,000	6,310,049	73,000,000	0		2.0	4	
平成17年度第13回 "	18. 3. 30	18,000,000	1,514,559	16,457,292	1,542,708		1.85	5	
平成18年度第25回 "	19. 3. 29	63,000,000	4,664,683	53,358,790	9,641,210		2.2	6	
平成19年度第4回 "	20. 3. 28	63,000,000	4,539,367	48,812,946	14,187,054		2.05	7	
"第11回 "	"	274,000,000	13,985,446	230,290,761	43,709,239		"	"	
平成20年度第4回 "	21. 3. 30	22,000,000	1,096,488	17,406,439	4,593,561		1.85	8	
"第17回 "	"	226,000,000	11,263,919	178,811,589	47,188,411		"	"	
平成21年度第14回 "	22. 3. 30	4,000,000	238,559	2,208,457	1,791,543		1.75	11	
平成22年度第4回 "	23. 3. 30	6,000,000	351,730	2,961,147	3,038,853		1.7	12	
平成23年度 "	24. 3. 29	10,000,000	578,733	4,411,476	5,588,524		1.4	13	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 債 還 残 高	発 行 価 額	利 率	債 還 期	備 考
			当 年 度 債 還 高	債 還 高 累 計					
(4) そ の 他 借 入 金	平成年月日	円 39,929,000,000	円 5,173,150,000	円 6,173,360,000	円 33,755,640,000	円	%	令和年度	
平成18年度第9回 公 債	18.12.15	200,000,000	0	0	200,000,000		5.034	8	
” ” 第16回	19.3.22	583,000,000	34,980,000	454,740,000	128,260,000		2.083	”	(資本費平準化債)
” ” 第17回	”	1,298,000,000	51,920,000	571,120,000	726,880,000		2.529	18	
平成24年度第9回 銀 行 等 引 受 債	25.3.15	4,107,000,000	4,107,000,000	4,107,000,000	0		0.43636	4	債還高のうち 263,000,000円は 第238回共同発行市場 公募地方債に 3,695,000,000円は 令和4年度第4回 銀行等引受債に借替
” ” ”	”	672,000,000	672,000,000	672,000,000	0		”	”	債還高のうち 389,000,000円は 令和4年度第4回 銀行等引受債に借替 (資本費平準化債)
平成25年度第6回	26.3.27	5,061,000,000	0	0	5,061,000,000		”	5	
” ” ”	”	319,000,000	0	0	319,000,000		”	”	(資本費平準化債)
” ” 第7回	26.5.30	3,114,000,000	0	0	3,114,000,000		0.38636	6	
平成26年度第1回	27.3.25	421,000,000	0	0	421,000,000		”	”	
” ” ”	”	186,000,000	0	0	186,000,000		”	”	(資本費平準化債)
令和									
第1回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	3.3.29	1,225,000,000	61,250,000	122,500,000	1,102,500,000		0.09	22	
令和3年度第3回 銀 行 等 引 受 債	3.12.27	800,000,000	0	0	800,000,000		0.02	13	
第2回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	4.3.29	4,920,000,000	246,000,000	246,000,000	4,674,000,000		0.2	23	
令和4年度第4回 銀 行 等 引 受 債	4.12.27	561,000,000	0	0	561,000,000		0.22	14	第120回共同発行市場 公募公債の借替債
” ” ”	”	1,288,000,000	0	0	1,288,000,000		”	”	第117回共同発行市場 公募公債の借替債
” ” ”	”	3,695,000,000	0	0	3,695,000,000		”	”	平成24年度第9回 銀行等引受債の借替債
” ” ”	”	389,000,000	0	0	389,000,000		”	”	平成24年度第9回 公募公債の借替債 (資本費平準化債)
” ” 第5回	5.3.17	2,690,000,000	0	0	2,690,000,000		0.22455	19	4年度新規債
第3回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	5.3.30	8,400,000,000	0	0	8,400,000,000		0.6	24	4年度新規債
計		159,538,000,000	16,127,370,261	20,545,175,966	138,992,824,034				

2. その他の企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 債 還 残 高	発 行 価 額	利 率	債 還 期	備 考
			当 年 度 債 還 高	債 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円 166,000,000	円 0	円 0	円 166,000,000	円	%	令和年度	
第192回共同発行市場 公 募 地 方 債	31.3.25	166,000,000	0	0	166,000,000	100.00	0.156	10	
(2) 財 務 省 借 入 金	令和	110,000,000	13,750,000	13,750,000	96,250,000				
第2354回財務省 財政融資資金借入金	2.3.25	110,000,000	13,750,000	13,750,000	96,250,000		0.003	11	
計		276,000,000	13,750,000	13,750,000	262,250,000				
合 計		159,814,000,000	16,141,120,261	20,558,925,966	139,255,074,034				

令和4年度大阪市港

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 港湾施設提供事業収益	円 5,537,576,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	4,926,661,000	0	0
第2項 営業外収益	4,316,000	0	0
第3項 特別利益	606,599,000	0	0
第2款 大阪港埋立事業収益	7,529,678,000	1,187,453,000	0
第1項 営業収益	7,480,546,000	1,187,453,000	0
第2項 営業外収益	49,132,000	0	0
合 計	13,067,254,000	1,187,453,000	0

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 港湾施設提供事業費用	円 2,314,205,000	円 6,268,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,148,976,000	6,268,000	0	0	0
第2項 営業外費用	164,229,000	0	0	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0
第4項 特別損失	0	0	0	0	0
第2款 大阪港埋立事業費用	8,513,580,000	455,962,000	0	0	0
第1項 営業費用	5,862,810,000	455,962,000	0	0	0
第2項 営業外費用	2,649,770,000	0	0	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0
合 計	10,827,785,000	462,230,000	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

営 事 業 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
5,537,576,000	5,074,171,415	△	463,404,585	
4,926,661,000	5,044,210,741		117,549,741	うち仮受消費税 及び地方消費税 380,068,774 円
4,316,000	16,538,006		12,222,006	うち仮受消費税 及び地方消費税 296,533 円
606,599,000	13,422,668	△	593,176,332	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,220,243 円
8,717,131,000	8,831,334,791		114,203,791	
8,667,999,000	8,658,342,937	△	9,656,063	うち仮受消費税 及び地方消費税 56,195,148 円
49,132,000	172,991,854		123,859,854	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,637,326 円
14,254,707,000	13,905,506,206	△	349,200,794	

額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
2,320,473,000	19,239,000	2,339,712,000	2,137,531,101	0	202,180,899	
2,155,244,000	19,239,000	2,174,483,000	1,802,220,430	0	372,262,570	うち仮払消費税 及び地方消費税 104,684,586 円
164,229,000	0	164,229,000	284,690,672	0 △	120,461,672	うち仮払消費税 及び地方消費税 180,607 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
0	0	0	50,619,999	0 △	50,619,999	
8,969,542,000	0	8,969,542,000	12,068,590,548	0 △	3,099,048,548	
6,318,772,000	0	6,318,772,000	10,435,440,539	0 △	4,116,668,539	うち仮払消費税 及び地方消費税 46,128,485 円
2,649,770,000	0	2,649,770,000	1,633,150,009	0	1,016,619,991	うち仮払消費税 及び地方消費税 6,651,134 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
11,290,015,000	19,239,000	11,309,254,000	14,206,121,649	0 △	2,896,867,649	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 港湾施設提供事業収入	1,643,041,000	0	1,643,041,000	84,000,000
第1項 企業債	1,397,000,000	0	1,397,000,000	84,000,000
第2項 固定資産売却代金	229,071,000	0	229,071,000	0
第3項 国庫補助金	10,970,000	0	10,970,000	0
第4項 雑収入	6,000,000	0	6,000,000	0
第2款 大阪港埋立事業収入	26,340,575,000	0	26,340,575,000	5,135,000,000
第1項 企業債	26,334,000,000	0	26,334,000,000	5,135,000,000
第2項 国庫補助金	4,583,000	0	4,583,000	0
第3項 雑収入	1,992,000	0	1,992,000	0
合 計	27,983,616,000	0	27,983,616,000	5,219,000,000

支 出

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	
第1款 港湾施設提供事業費	3,474,212,000	0	0	86,548,000
第1項 建設改良費	2,587,885,000	0	0	86,548,000
第2項 企業債償還金	886,327,000	0	0	0
第2款 大阪港埋立事業費	34,079,583,000	0	0	5,136,420,000
第1項 埋立事業費	27,340,269,000	0	0	5,136,420,000
第2項 繰替金	4,338,000	0	0	0
第3項 企業債償還金	6,552,795,000	0	0	0
第4項 企業債諸費	182,181,000	0	0	0
合 計	37,553,795,000	0	0	5,222,968,000

- (注) 1. 資本的収入額21,678,982,535円が資本的支出額30,576,363,291円に対し不足する額8,897,380,756円は、
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額8,702,000,000円を含まない。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	合計				
円 0	円 1,727,041,000	円 490,434,131	円 △ 1,236,606,869		
0	1,481,000,000	443,000,000	△ 1,038,000,000		
0	229,071,000	30,908,131	△ 198,162,869	うち仮受消費税 及び地方消費税	2,809,830 円
0	10,970,000	10,971,000	1,000		
0	6,000,000	5,555,000	△ 445,000		
0	31,475,575,000	21,188,548,404	△ 10,287,026,596		
0	31,469,000,000	21,100,000,000	△ 10,369,000,000		
0	4,583,000	2,269,000	△ 2,314,000		
0	1,992,000	86,279,404	84,287,404	うち仮受消費税 及び地方消費税	7,843,581 円
0	33,202,616,000	21,678,982,535	△ 11,523,633,465		

継続費 通次 繰越額	額		翌年度繰越額			不用額	備考
	合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円 0	円 3,560,760,000	円 2,530,281,091	円 779,961,000	円 0	円 779,961,000	円 250,517,909	
0	2,674,433,000	1,643,955,830	779,961,000	0	779,961,000	250,516,170	うち仮払消費税 及び地方消費税 53,180,101 円
0	886,327,000	886,325,261	0	0	0	1,739	
0	39,216,003,000	28,046,082,200	6,974,106,000	0	6,974,106,000	4,195,814,800	
0	32,476,689,000	21,360,982,119	6,974,106,000	0	6,974,106,000	4,141,600,881	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,743,762,799 円
0	4,338,000	604,315	0	0	0	3,733,685	
0	6,552,795,000	6,552,795,000	0	0	0	0	
0	182,181,000	131,700,766	0	0	0	50,480,234	うち仮払消費税 及び地方消費税 805,844 円
0	42,776,763,000	30,576,363,291	7,754,067,000	0	7,754,067,000	4,446,332,709	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,888,419円及び損益勘定留保資金8,865,492,337円で補填した。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～50年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

2. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,380,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,664,141,967	8,602,147,789	13,266,289,756	—	13,266,289,756
セグメント間の 内部取引	0	2,641,361,594	2,641,361,594	△ 2,641,361,594	—
計	4,664,141,967	11,243,509,383	15,907,651,350	△ 2,641,361,594	13,266,289,756
営業費用					
会計外との取引	1,697,535,844	10,389,312,054	12,086,847,898	—	12,086,847,898
セグメント間の 内部取引	2,079,347,686	0	2,079,347,686	△ 2,079,347,686	—
計	3,776,883,530	10,389,312,054	14,166,195,584	△ 2,079,347,686	12,086,847,898
営業損益	887,258,437	854,197,329	1,741,455,766	△ 562,013,908	1,179,441,858
経常損益	846,710,011	△ 1,037,544,852	△ 190,834,841	△ 613,686,507	△ 804,521,348
セグメント資産	46,811,109,955	272,848,029,910	319,659,139,865	△ 10,518,251,158	309,140,888,707
セグメント負債	14,114,320,396	175,459,837,594	189,574,157,990	△ 7,615,398,288	181,958,759,702
その他の項目					
減価償却費	439,575,865	98,387,843	537,963,708	—	537,963,708
特別利益	12,202,425	0	12,202,425	—	12,202,425
特別損失	50,619,999	0	50,619,999	—	50,619,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,015,047,806	109,314,816	2,124,362,622	—	2,124,362,622

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

4. 減損損失

(1) グループिंगの方法

1. 港湾施設提供事業においては、荷役機械事業については全体を1つの資産グループとしており、上屋倉庫事業については、原則として埠頭の機能や貨物の種類等に基づく区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグループングしている。
2. 大阪港埋立事業においては、原則として全体を1つの資産グループとしているが、一部の資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグループングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、(1)のグルーピングをもとに、以下の資産について収益が見込まれないため、減損の兆候が認められた。

用途	資産の種類	場所
荷役機械事業	機械及び装置等	大阪市住之江区南港中7丁目等
南港C-1地区西	構築物	大阪市住之江区南港東5丁目
南港C-6・7地区	建物・構築物等	大阪市住之江区南港中7丁目
南港J地区	建物・構築物等	大阪市住之江区南港南6丁目
南港K地区	建物・構築物等	大阪市住之江区南港南7丁目
南港L地区基部	構築物	大阪市住之江区南港中8丁目
南港R地区	土地・建物等	大阪市住之江区南港北2・3丁目
北港白津地区 (青果物関連上屋)	土地・建物等	大阪市此花区北港白津1丁目
もとなにわの海の時空館	建物・構築物等	大阪市住之江区南港北2丁目
南港ポートタウン管理センター	土地・建物等	大阪市住之江区南港中2丁目

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループのうち、南港C-6・7地区について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50,619,999円を減損損失として計上した。

内訳は、全て機械及び装置である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を参考に合理的に算定した価額によっている。

5. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として580,879円を支給するため、退職給付引当金580,879円を使用した。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	5,964,000 円
長期リース債務	11,122,000 円
計	17,086,000 円